

## 1. 生活排水処理構想の目的

### ● 生活排水処理構想とは

さくら市全域で効率的な生活排水処理施設の整備推進を図るために、コスト比較を基本としつつ、整備スケジュール、水質保全効果、污泥処理方法等の地域特性や地域住民の意向を考慮し、効率的かつ適正な整備手法を選定するものです。

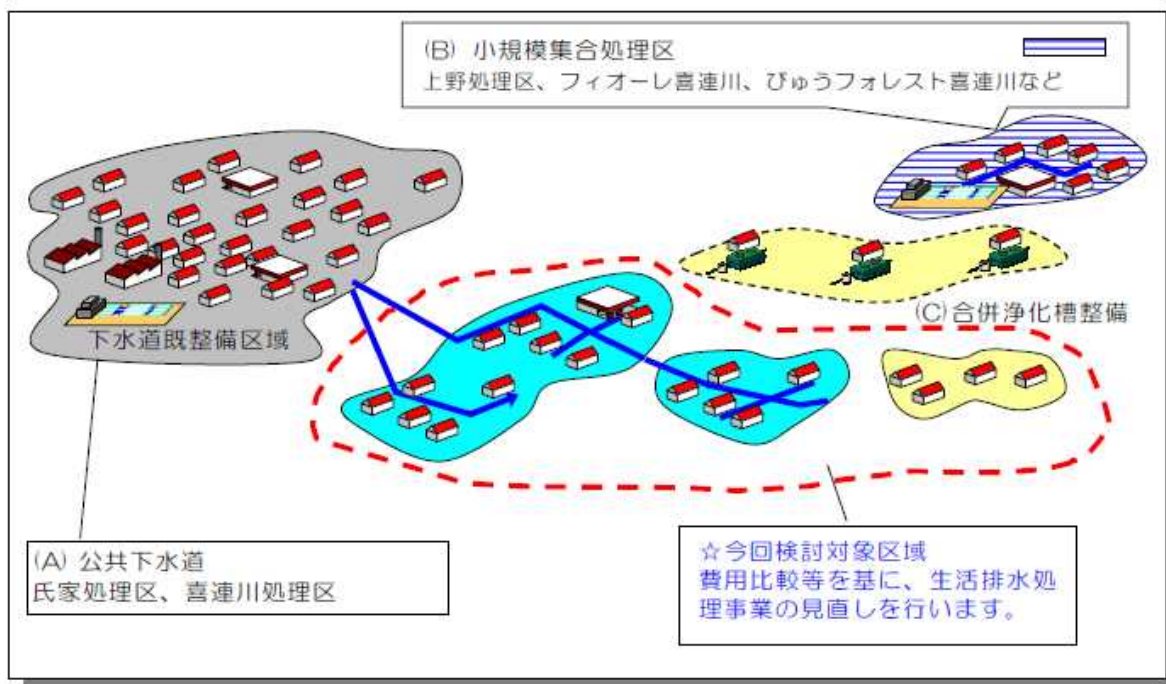


図-1 生活排水処理構想イメージ

### ● さくら市での策定経緯

さくら市では、合併前の旧氏家町、旧喜連川町において平成7年度と14年度の2回、合併後の平成21年度と28年度の2回の合計4回に渡り生活排水処理構想の見直しを行っています。

### ● 見直しの目的

今回は近年の社会情勢の変化や、「栃木県生活排水処理構想」の見直しと合わせ、平成28年度に策定した汚水処理構想に基づく生活排水処理施設の早期概成の検証を行い、地域の実情に応じた構想の策定を行うものです。

今回の見直しは、関連計画や近年の整備状況を踏まえ、令和8年度を短期整備計画目標年度、令和17年度を中間目標年度、令和32年度を最終目標年度としました。

## 2. 検討内容

### (1) 生活排水処理施設計画・整備状況

現在さくら市では公共下水道 2 処理区（氏家処理区、喜連川処理区）、農業集落排水事業 1 処理区（上野処理区）、その他集合処理 3 箇所（フィオーレ喜連川、びゅうフォレスト喜連川、喜連川工業団地）において集合処理が実施されています。また、集合処理区外の家屋・事業所は浄化槽等により生活排水処理を行っています。

集合処理区域のうち上野処理区、フィオーレ喜連川、びゅうフォレスト喜連川、喜連川工業団地については整備が完了しています。

### (2) 将来人口、世帯数

さくら市の将来行政人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値（平成 30 年 3 月推計）を採用し、令和 8 年度で 44,090 人、令和 17 年度で 42,631 人、令和 32 年度で 39,019 人としました。また、令和 32 年度における世帯数は 18,233 世帯としました。

表-1 将来世帯数及び平均世帯人員

	令和 3 年	令和 8 年	令和 17 年	令和 32 年	見直し前 (令和 7 年)
人口 (人)	43,856	44,233	42,631	39,019	43,800
総世帯数 (世帯)	17,932	18,523	18,616	18,233	15,812

### (3) 汚水量原単位

汚水量原単位は、近年の給水実績等を考慮し、表-2 のように推計しました。

表-2 汚水量原単位

単位：ℓ人・日

	氏家地区		喜連川地区	
	日平均	日最大	日平均	日最大
生活汚水量原単位	220 (220)	275 (275)	220 (220)	295 (275)
営業汚水量原単位	40 (40)	50 (50)	65 (95)	90 (125)
地下水量原単位	65 (65)	65 (65)	70 (80)	70 (80)
合計	325 (325)	390 (390)	355 (395)	455 (500)

※ 下段 ( ) 書きは見直し前の構想採用値。

### (4) 検討対象区域

検討対象区域は、「集落排水事業等によりすでに集合処理で整備されている区域」、「下水道法事業計画における予定処理区域」を除く市内全域としました。

### 3. 検討結果

検討対象区域の家屋、事業所等について公共下水道、集落排水、合併浄化槽のうち最も経済的な生活排水処理事業を検討した結果、公共下水道（氏家処理区）は見直し前構想 668ha から約 44ha を削除した約 624ha に、公共下水道（喜連川処理区）は見直し前構想 327ha から約 146ha を削除した約 181ha となりました。

また、農業集落排水事業（上野処理区）については、当面、現在の処理方法を継続するとしてきました。その他集合処理（フィオーレ喜連川、びゅうフォレスト喜連川、喜連川工業団地）については計画区域の変更はありません。

表-3 生活排水処理構想と整備状況

処理区名	構想値 (令和 32 年度末)			整備状況 (令和 3 年度末)		
	面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
氏家処理区	624 (668)	22,088	9,014	531	19,409	7,922
喜連川処理区	181 (327)	2,286	1,068	144	2,616	1,068
上野処理区	76	1,004	469	76	1,135	469
フィオーレ喜連川	82	814	376	82	904	369
びゅうフォレスト喜連川	39	210	97	39	233	95
喜連川工業団地	336	0	0	336	0	0
合併浄化槽	—	12,617	5,896	—	12,026	—
生活排水処理合計	—	39,019	16,920	—	36,323	—
普及率	100%			83%		

※普及率＝処理区域内人口/行政人口

※（ ）は見直し前構想値の面積

また、今後整備に必要な事業費は、氏家処理区は 5,730（百万円）、喜連川処理区は 426（百万円）、合併浄化槽整備費用は 2,311（百万円）を予定しています。

表-4 さくら市における生活排水処理事業

処理区名	実施状況	①総事業費	②令和3年度	③令和3年度以降残事業費				
		〔②+③〕	施工済額	(百万円)				
		(百万円)	(百万円)	処理場	管渠	ポンプ場	用地	計
氏家処理区	着手済	20,527	14,797	158	5,572	0	0	5,730
喜連川処理区	着手済	5,090	4,664	0	426	0	0	426
上野処理区	完了	1,465	1,465	—	—	—	—	0
フィオーレ喜連川	完了	2,144	2,144	—	—	—	—	0
びゅうフォレスト喜連川	完了	977	977	—	—	—	—	0
喜連川工業団地	完了	0	0	—	—	—	—	0
合併浄化槽	着手済	5,907	3,596	—	—	—	—	2,311
合計		36,110	27,643	158	5,998	0	0	8,467

※②のうち氏家処理区、喜連川処理区以外の費用は費用関数による算定値。

#### 4. まとめ

令和 32 年度に生活排水処理施設普及率 100%を目指し、各地区で以下のように整備等を進めます。

- 公共下水道（氏家処理区・喜連川処理区）の整備を進めます。概ね 13 年後の令和 17 年度までの概成を目指します。
- 農業集落排水事業（上野処理区）は引き続き適切な維持管理を行いますが、住民の意向や社会情勢の変化によっては公共下水道（氏家処理区）への統合を検討します。
- 合併浄化槽整備促進のため、補助制度を充実します。